

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月1日
【事業年度】	第146期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	日本橋梁株式会社
【英訳名】	Japan Bridge Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 岡 隆 雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀一丁目9番1号
【電話番号】	06(6447)9500
【事務連絡者氏名】	管理室長 川 岡 靖 司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03(5859)5621
【事務連絡者氏名】	管理室長 川 岡 靖 司
【縦覧に供する場所】	日本橋梁株式会社 東京支店 (東京都江東区豊洲五丁目6番52号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	—	—	—	14,435,410	39,638,583
経常利益 (千円)	—	—	—	102,923	927,975
当期純利益 (千円)	—	—	—	14,334,305	442,411
包括利益 (千円)	—	—	—	14,347,321	502,453
純資産額 (千円)	—	—	—	15,640,880	16,143,281
総資産額 (千円)	—	—	—	42,256,573	39,813,703
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	63.84	65.89
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	60.64	1.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	58.51	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	37.0	40.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	91.6	2.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	2.7	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△1,804,200	△513,764
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	17,807,259	△1,309,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△116,878	△611,501
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	17,032,151	14,597,736
従業員数 (名)	—	—	—	768	771

- (注) 1 当社は、第142期、第143期及び第144期の連結財務諸表を作成しておりませんので、第142期、第143期及び第144期に係る連結経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、平成23年12月26日にオリエンタル白石株式会社の株式（発行済株式数の100%）を取得し、オリエンタル白石株式会社並びに同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズを連結子会社としたため、第145期より連結財務諸表を作成しておりますので、第145期より連結経営指標等の推移について記載しております。
- 3 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため第145期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第145期及び第146期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 4 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 5 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	8,421,574	9,328,352	5,549,129	5,294,110	6,593,223
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	327,915	324,370	△239,180	△279,191	42,725
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	65,065	105,574	△650,836	4,398,223	△138,754
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 17,389,850 第一回優先株式 5,000,000 第二回優先株式 12,312,500 第三回優先株式 10,000	普通株式 17,389,850 第一回優先株式 5,000,000 第二回優先株式 12,312,500 第三回優先株式 10,000	普通株式 118,152,293 第一回優先株式 5,000,000	普通株式 122,513,391	普通株式 122,513,391
純資産額 (千円)	1,839,157	1,944,690	1,293,737	5,691,942	5,553,707
総資産額 (千円)	8,652,664	9,013,802	7,395,521	12,953,543	12,976,462
1株当たり純資産額 (円)	△216.38	△210.44	2.49	23.23	22.67
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△1.08	1.66	△6.95	18.61	△0.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	0.81	—	17.95	—
自己資本比率 (%)	21.3	21.6	17.5	43.9	42.8
自己資本利益率 (%)	3.6	5.6	—	126.2	—
株価収益率 (倍)	—	146.4	—	8.9	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,792,246	△1,370,552	△43,664	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,560	△140,642	47,180	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,707,241	936,085	△181,255	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,898,819	1,323,710	1,145,971	—	—
従業員数 (名)	146	155	119	115	114

- (注) 1 第145期より連結財務諸表を作成しているため、第145期及び第146期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 第142期、第143期、第144期、第145期及び第146期は配当を行っておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第142期および第144期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 自己資本利益率については、第144期及び第146期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第142期、第144期及び第146期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第144期の発行済株式総数については、平成22年6月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第二回優先株式及び第三回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、普通株式が増加しております。また、平成22年6月28日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式（第二回優先株式及び第三回優先株式）をすべて消却したため、第二回優先株式及び第三回優先株式の残高はありません。
- 7 第145期の発行済株式総数については、平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、普通株式が増加しております。また、平成24年3月28日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式（第一回優先株式）をすべて消却したため、第一回優先株式の残高はありません。

- 8 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため第145期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第145期及び第146期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 9 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、大正8年7月7日、株式会社岩井商店(現在合併して双日株式会社)の創業者岩井勝次郎が、大阪市淀川区(現在北区)にあった日本橋梁建築合資会社に資本参加して、資本金100万円の株式会社組織として日本橋梁株式会社を設立し、橋梁、鉄骨の生産をはじめたものであります。

その後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
大正10年12月	鍍金工場新設、鉄塔の生産開始
大正13年4月	鉄道省指定工場となる
昭和18年6月	東京支店を開設
昭和19年4月	軍需会社の指定を受ける
昭和21年3月	民需工場へ転換、本業再開
昭和24年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和25年7月	建設業者登録(建設大臣登録 第1872号)
昭和28年7月	九州営業所を開設
昭和34年9月	札幌営業所を開設
昭和40年12月	北米向鉄塔輸出を開始
昭和42年6月	名古屋営業所を開設
昭和47年9月	広島営業所を開設
昭和53年4月	仙台営業所を開設
昭和54年9月	子会社日橋興業(株)を設立
昭和54年12月	大阪市港区に本社及び橋梁工場を移転
昭和55年11月	大阪市西淀川区に鉄塔工場を移転
昭和57年12月	現場工事施工部門を分離し、子会社日本橋梁エンジニアリング(株)を設立
昭和62年4月	資本参加により東洋技術(株)を子会社化
昭和62年11月	兵庫県加古郡播磨町に橋梁組立工場を新設
昭和63年9月	播磨工場の橋梁地組立ヤード拡張のため、隣接地を追加取得
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より第一部に指定替えとなる
平成3年10月	本社を大阪本社、東京支店を東京本社と改称し、二本社制を採用
平成5年3月	千葉工場用地を取得
平成5年5月	播磨工場に大型橋梁製造設備を新設
平成5年11月	鉄塔工場を大阪市港区(大阪工場)に集約
平成6年10月	茨城県水戸市に子会社藤照鉄工建設(株)を設立
平成6年12月	茨城県西茨城郡岩間町に橋梁部材加工工場(茨城工場)を新設
平成7年6月	大阪市西淀川区に子会社(株)中島オートランドを設立
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成10年3月	兵庫県西脇市に製品滞貨場として西脇工場を新設
平成11年3月	茨城工場を閉鎖
平成12年3月	子会社藤照鉄工建設(株)を解散
平成12年5月	鉄塔事業からの撤退
平成13年3月	子会社(株)中島オートランドを解散
平成14年7月	子会社東洋技術(株)の全株式を売却
平成14年10月	大阪市北区に大阪本社を移転
平成14年12月	大阪工場を閉鎖、播磨工場に橋梁設備集約のため生産ラインを新設
平成19年3月	子会社日橋興業(株)を解散
平成20年1月	子会社日本橋梁エンジニアリング(株)を解散
平成23年3月	千葉工場用地を譲渡
平成23年12月	オリエンタル白石(株)の全株式を取得し同社を完全子会社化

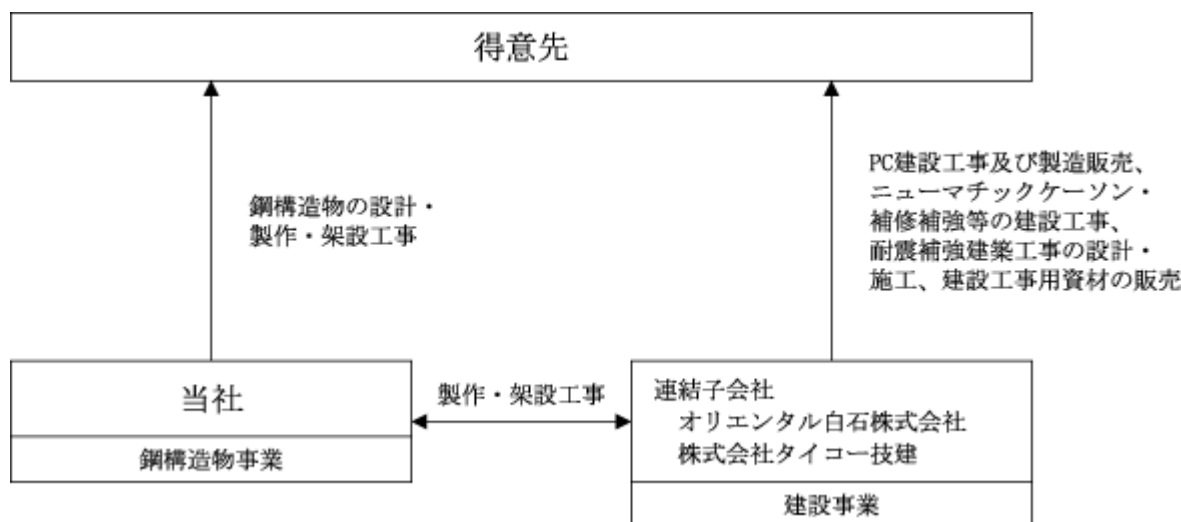
3 【事業の内容】

当社グループは、橋梁事業（鋼構造物及びプレストレストコンクリート橋梁の設計・製作・架設）及び建設事業（ニューマチックケーソン及び補修補強工事の設計・施工）を主要な事業内容としております。当社グループの事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社名
鋼構造物事業	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事	当社
建設事業	プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建

（注） 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区	500,000	プレストレストコンクリート・ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事	100.0	当社が受注した工事の一部を発注しております。 当該会社が受注した工事の一部を請負っております。 役員の兼任 9名
株式会社タイコー技建	茨城県つくば市	1,500	建設工事、工事機材の運搬	100.0 〔100.0〕	当該会社が受注した工事の一部を請負っております。
株式会社白石ホームズ	東京都千代田区	30,000	— (注) 3	100.0 〔100.0〕	—

（注） 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の「内書」は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

4 オリエンタル白石株式会社は特定子会社であります。

5 オリエンタル白石株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 ① 売上高 32,408,933千円

② 経常利益 764,980千円

③ 当期純利益 534,633千円

④ 純資産額 15,086,570千円

⑤ 総資産額 32,144,602千円

6 株式会社タイコー技建は、平成25年5月28日付けでその他資本剰余金の額を減少し資本金の額を増加させ、資本金の額が20,000千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物事業	101
建設事業	657
全社(共通)	13
合計	771

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114	42.5	16.3	4,631

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物事業	101
全社(共通)	13
合計	114

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本橋梁労働組合と称しJAMに所属しております。組合員は会社側利益を代表すると認められるものを除き72名(平成25年3月31日現在)で構成されております。

連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の労働組合は、オリエンタル白石職員組合と称し組合員は287名(平成25年3月31日現在)で構成されている労働組合と、オリエンタル白石労働組合と称し日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属する組合員は1名(平成25年3月31日現在)の労働組合があります。

なお、すべての労働組合は、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結経営成績は、当社の前事業年度の経営成績を基礎に、連結子会社オリエンタル白石株式会社及びその子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの経営成績を連結したものであります。このため、「（1）業績 ②建設事業」に係る経営成績及び「（2）キャッシュ・フローの状況」について、当連結会計年度との単純な比較ができないため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に企業生産や個人消費で持ち直しの動きがみられ、さらに政権交代後の経済政策発表を受けて円安・株高傾向に転じ景気回復への期待感が広がったものの、欧州財政危機の長期化など世界経済の低成長の影響を受け、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

公共投資関連の市場におきましては、東日本大震災の復興関連予算の執行、政権交代後の景気回復策により市場縮小は一定の歯止めが期待されたものの、依然として低水準で推移しました。当社グループがその多くを依存している橋梁業界におきましても、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、平成23年12月に日本橋梁株式会社とオリエンタル白石株式会社は経営統合を行い、統合後は、橋梁上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）、橋梁下部工、基礎工、及び維持補修工の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを活かすべく、入札競争力強化、受注拡大、施工・技術向上、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてまいりました。

また、建設事業におきましては、コア事業であるプレストレストコンクリート橋やニューマチックケーソン工法を中心とした一般土木工事、及びプレストレストコンクリート建築工事に特化して受注量確保に努めてまいりました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度における売上高は396億3千8百万円、営業利益は10億1千1百万円、経常利益は9億2千7百万円、当期純利益は4億4千2百万円となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は64億4千3百万円（前年同期比22.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1億3千2百万円（前年同期は1億9千9百万円のセグメント損失）となりました。

② 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は331億9千5百万円、セグメント利益（営業利益）は8億9千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、145億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は5億1千3百万円となりました。これは主に法人税の還付額12億4百万円、たな卸資産の減少額8億5千5百万円がありましたが、売上債権の増加26億7千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は13億9百万円となりました。これは主に前連結会計年度末において未払となっていた関係会社株式の取得代金の支出11億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6億1千1百万円となりました。これは短期借入金の純増額13億1千2百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出20億1千8百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため数値による記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	7,108,532	152.2	6,075,226	112.3
建設事業	33,868,938	—	31,146,157	102.2
合計	40,977,471	—	37,221,383	103.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 建設事業の受注高については、前年数値が平成24年1月1日から平成24年3月31日の3ヶ月間の数値となっており、当連結会計年度との単純な比較ができないため、前年同期比については記載していません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	6,443,507	122.0
建設事業	33,195,075	—
合計	39,638,583	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 建設事業については、前年数値が平成24年1月1日から平成24年3月31日の3ヶ月間の数値となっており、当連結会計年度との単純な比較ができないため、前年同期比については記載していません。
4 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	2,937,753	20.4	8,597,749	21.7
中日本高速道路株式会社	2,245,776	15.6	4,437,838	11.2

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業分野である橋梁業界におきまして、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。このような経営環境の中、最大の課題は受注量確保と考えております。特に、建設事業におきましては、競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図りたいと考えております。

このような状況のもと、平成25年2月に中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定し、以下の基本方針のもと4つの事業戦略に取り組んでまいります。

『基本方針』

- ① 「橋梁の総合建設会社」として、上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）/下部工/基礎工/維持補修工の幅広い分野を網羅する強みを持った橋梁事業を中心に事業強化を図ります。
- ② 日本橋梁・オリエンタル白石間の事業シナジーの更なる推進、コスト削減策を実行し、収益性や財務体質の強化を図ります。

『事業戦略』

- ① 橋梁事業（新設橋梁・維持補修）の更なる強化
新設橋梁・維持補修の両面で事業強化を進め、維持補修においては特化工法を中心に技術営業を推進します。
- ② ニューマチックケーソン事業、建築事業での安定収益確保
ニューマチックケーソン事業では、橋梁基礎工の他、ポンプ場・貯留槽等における事業を強化すると共に、スリムケーソン、無人ケーソン、大深度工法への技術開発を推進します。
建築事業では、耐震補強事業、プレキャスト建築事業の更なる推進と合わせて、倉庫や物流センター等の優位性を活かせる分野の受注強化を図ります。
- ③ 日本橋梁・オリエンタル白石間の更なる事業シナジー推進
営業面では、双方の実績・ノウハウ・取引先を相互活用する営業ネットワークの強化を進め受注力の向上を図ると共に、技術提案力や維持補修分野を強化します。
施工・技術面では、情報交換・交流を通じて技術・ノウハウの相互利用を進めると共に、設備や人員の効率的な稼働を推進します。また、コンクリート技術、基礎地盤技術、補修・補強技術などの分野を中心に、産学共同開発も交えて、基礎的技術や工法・施工技術に関する開発を推進します。
- ④ 更なるコスト削減・財務改善
管理業務や資金調達の効率化を通じてコスト削減を進めると共に、資産圧縮による財務改善を図ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場について

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

② 資材価格・労務費の上昇

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

③ 金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事故などの安全上のリスクについて

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 訴訟等について

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 取引先の信用リスクについて

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 品質管理について

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意を払い万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は278,210千円であります。
セグメントごとの研究活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鋼構造物事業

鋼構造物事業では、施主の依頼に基づく設計・製作・架設工事を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は4,188千円であり、主な内容は、高力ボルトの打音診断による判定システム開発であります。

(2) 建設事業

建設事業では、プレストレストコンクリートとニューマチックケーソン技術を中心とした橋梁と基礎構造に関する豊富な知識と経験を活かし、技術的に優れた企業を目指して、基礎的研究から新製品及び新工法の開発まで広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社グループの独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は274,022千円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。

① ニューマチックケーソン設備の開発

今後の発注が見込まれる大規模・大深度に対応したニューマチックケーソン設備の開発を行っております。

② 橋梁の補修技術の開発

増大することが予想される補修工事に適用できる電気化学的補修工法の更なる改良を実施しております。

③ 橋脚の耐震補強工法の開発

橋脚の耐震補強工法であるピアリフレ工法の曲げ補強対応版の更なる改良を実施しております。

④ 地盤の液状化対策工の研究開発

空気の気泡を地盤に注入して液状化強度を増強する経済的な対策工法を提案し、大学機関などと共同して設計・施工法に関する研究を実施しました。

⑤ 施工技術に関する研究開発

構造物の品質向上と耐久性の確保を目的とした施工技術の研究開発は、環境対策、工期短縮及び施工安全性の確保など多面的な課題についても対象を拡大し、独自の研究開発を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結経営成績は、当社の前事業年度の経営成績を基礎に、連結子会社オリエンタル白石株式会社及びその子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの経営成績を連結したものであります。このため、「（2）経営成績の分析」及び「（3）キャッシュ・フローの分析」について、当連結会計年度との単純な比較ができないため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6.7%減少し328億6百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が147億円、受取手形及び売掛金が147億2千6百万円であります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.0%減少し70億7百万円となりました。主な内訳は、土地が42億5千5百万円、建物及び構築物が10億1千万円であります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少し174億3千7百万円となりました。主な内訳は、未払金が69億1千9百万円、短期借入金が31億1千1百万円であります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17.7%減少し62億3千3百万円となりました。主な内訳は、退職給付引当金が40億6千4百万円であります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.2%増加し161億4千3百万円となり、自己資本比率は40.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は396億3千8百万円となりました。

（売上原価、売上総利益）

当連結会計年度における売上原価は359億1千7百万円、売上総利益は37億2千万円となりました。

（販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は27億9百万円、営業利益は10億1千1百万円、経常利益は9億2千7百万円となりました。

（特別利益及び特別損失）

当連結会計年度における特別利益は8千4百万円となりました。これは、受取補償金5千9百万円等の計上によるものであります。

また、特別損失は3億4千1百万円となりました。これは、減損損失2億5千6百万円等の計上によるものであります。

（当期純利益）

以上の結果、当期純利益は4億4千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、145億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は5億1千3百万円となりました。これは主に法人税の還付額12億4百万円、たな卸資産の減少額8億5千5百万円がありましたが、売上債権の増加26億7千7百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は13億9百万円となりました。これは主に前連結会計年度末において未払となっていた関係会社株式の取得代金の支出11億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6億1千1百万円となりました。これは短期借入金の純増額13億1千2百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出20億1千8百万円などによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべきものはございません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	鋼構造物 事業	橋梁の生産設備	170,051	274,159	1,591,333 (95,814)	16,294	2,051,839	85
西脇工場 (兵庫県西脇市)	鋼構造物 事業	橋梁の滞貨場	37,139	52,099	267,700 (85,398)	706	357,644	1

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター 他4センター (茨城県つくば市 他)	建設事業	建設工事用設備	193,439	269,829	638,334 (91,925)	2,455	1,104,058	7
オリエンタル白石 株式会社	関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	建設工事用設備	59,408	33,366	495,728 (56,283)	262	588,764	7
オリエンタル白石 株式会社	滋賀工場 (滋賀県犬上郡甲良町)	建設事業	建設工事用設備	144,250	14,013	243,426 (39,600)	3,045	404,736	6
オリエンタル白石 株式会社	福岡工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	建設事業	建設工事用設備	118,091	16,155	632,390 (45,971)	0	766,638	8

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」並びに「無形固定資産」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター (茨城県つくば市)	建設事業	ケーソン工事 機器の新設等	715	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月
オリエンタル白石 株式会社	関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	工場のプラ ント等の更新	34	—	自己資金	平成25年4月	平成25年12月
オリエンタル白石 株式会社	滋賀工場 (滋賀県犬上郡甲良町)	建設事業	工場のプラ ント等の更新	28	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、提出会社の播磨工場の一部（土地、建物）について、売却予定があります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,809,400
計	138,809,400

(注) 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は138,809,400株増加し、277,618,800株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,513,391	245,026,782	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 1、2
計	122,513,391	245,026,782	—	—

(注) 1 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。これにより株式数は122,513,391株増加し、発行済株式総数は245,026,782株となっております。

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株式数は50株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、付与がなされておられませんので記載を省略いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月28日 (注) 1	100,762,443	135,474,793	—	1,000,000	—	453,957
平成22年6月28日 (注) 2	△12,322,500	123,152,293	—	1,000,000	—	453,957
平成24年3月28日 (注) 3	4,361,098	127,513,391	—	1,000,000	—	453,957
平成24年3月28日 (注) 4	△5,000,000	122,513,391	—	1,000,000	—	453,957

(注) 1 第二回優先株式及び第三回優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。

2 第二回優先株式(自己株式)及び第三回優先株式(自己株式)の消却によるものであります。

3 第一回優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。

4 第一回優先株式(自己株式)の消却によるものであります。

5 平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割し、122,513,391株が増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	24	38	179	49	28	32,557	32,876	—
所有株式数 (単元)	15	282,874	172,296	43,208	34,335	1,859	1,915,309	2,449,896	18,591
所有株式数 の割合(%)	0.00	11.54	7.03	1.76	1.40	0.08	78.17	100.00	—

(注) 1 自己株式17,559株は、「個人その他」の欄に351単元、「単元未満株式の状況」の欄に9株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が105単元含まれております。

3 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で単元株式数は50株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ 業務執行組合員フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	31,162	25.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	12,787	10.44
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,817	1.48
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,771	1.45
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,068	0.87
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	735	0.60
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	730	0.60
野村證券 株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	東京都千代田区大手町1丁目2-3	660	0.54
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	625	0.51
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	311	0.25
計	—	51,671	42.18

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,550	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,477,250	2,449,545	—
単元未満株式	普通株式 18,591	—	1 単元(50株)未満の株式
発行済株式総数	122,513,391	—	—
総株主の議決権	—	2,449,545	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,250株(議決権105個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本橋梁株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目 9 番 1 号	17,550	—	17,550	0.01
計	—	17,550	—	17,550	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年5月31日の取締役会にて決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会にてご承認いただいたものでありますが、提出日現在、付与がなされておられません。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(当社取締役及び当社監査役に対する新株予約権の発行)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、 単元株式数は100株であります。)
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割し、単元株式数は50株から100株に変更しております。このため、単元株式数は変更後の単元株式数、株式の数は株式分割後の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	177	51
当期間における取得自己株式	97	17

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。このため、「当事業年度における取得自己株式」の株式数は分割前の株式数を、「当期間における取得自己株式」は分割後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,559	—	35,215	—

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。このため、当事業年度の保有自己株式数は分割前の株式数を、当期間の保有自己株式数は分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社では、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

しかしながら、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており安定した収益が見込めず、当面は、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とし、配当は実施していません。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	307	303	325	1,150	476 ※165
最低(円)	98	160	135	189	224 ※153

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

3 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	287	309	420	476	423	328 ※165
最低(円)	224	244	324	388	321	283 ※153

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。

3 ※印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	—	井 岡 隆 雄	昭和28年2月8日生	昭和51年4月 平成19年4月 〃 19年10月 〃 22年2月 〃 24年6月	オリエンタルコンクリート株式会社 入社(現オリエンタル白石株式会社) 同社執行役員東北支店長 同社執行役員施工・技術本部土木工 事部長 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	5
代表取締役 副社長	監査室長	坂 下 清 信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 平成15年1月 〃 16年4月 〃 17年4月 〃 18年6月 〃 19年4月 〃 19年6月 〃 21年7月 〃 21年12月 〃 23年4月 〃 23年6月 〃 24年3月 〃 24年6月	当社入社 当社管理本部社長室長 当社管理本部管理部長 当社監査室長、管理本部管理部長 当社取締役管理本部長、監査室担当 兼監査室長、管理本部管理部長 当社取締役企画管理本部長、監査室 担当、東京本社担当 当社取締役企画管理本部長、東京本 社担当 当社取締役 常務執行役員 企画管理 本部長兼東京本社担当 当社取締役 常務執行役員 企画管理 本部長、東京本社担当、総合企画室長 当社取締役 常務執行役員 企画・営 業部門管掌総合企画室長 当社代表取締役社長 監査室長 オリエンタル白石株式会社 取締役 (現) 当社代表取締役副社長 監査室長 (現)	(注)2	85
取締役	管理部門・生 産部門管掌、安 全衛生・品質保 証担当	毛 利 良 介	昭和28年3月4日生	昭和63年9月 平成13年6月 〃 15年11月 〃 17年4月 〃 17年6月 〃 18年11月 〃 21年7月 〃 21年12月 〃 23年4月 〃 23年6月 〃 24年3月 〃 24年6月	当社入社 当社生産施工本部製造部長 当社生産施工本部製造部長、西脇工 場長 当社理事生産本部長、播磨工場長 当社取締役生産本部長、播磨工場長 当社取締役播磨工場長兼品質保証担 当 当社取締役 常務執行役員 生産本部 長兼品質保証担当 当社取締役 常務執行役員 生産本部 長、品質保証担当、総務グループ担当 当社取締役 常務執行役員 生産部門 管掌、品質保証担当兼管理グループ 担当兼生産管理グループ担当 当社取締役 常務執行役員 管理部門 ・生産部門管掌 品質保証担当(現) オリエンタル白石株式会社 取締役 (現) 当社取締役 常務執行役員 管理部門 ・生産部門管掌 安全衛生担当兼品 質保証担当(現)	(注)2	114
取締役	営業部門管掌	手 嶋 和 男	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 平成19年4月 〃 22年2月 〃 23年3月 〃 24年6月	オリエンタルコンクリート株式会社 入社(現オリエンタル白石株式会社) 同社執行役員福岡支店長 同社取締役 常務執行役員 営業本部 長兼営業本部営業部長 同社取締役 常務執行役員 営業本部 長(現) 当社取締役 営業部門管掌(現)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	高 井 繁	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成22年1月 〃 22年2月 〃 25年6月	オリエンタルコンクリート株式会社 入社(現オリエンタル白石株式会社) 同社管理本部経理・財務部長(現) 株式会社タイコー技建監査役(現) 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役	—	富 永 宏	昭和29年7月24日生	昭和53年4月 平成元年1月 〃 7年2月 〃 12年5月 〃 15年11月 〃 16年12月 〃 20年1月 〃 21年2月 〃 22年2月 〃 22年2月 〃 24年6月	三菱商事株式会社入社 モルガン・スタンレー入社 同社エグゼクティブ・ディレクター 日興ソロモン・スミス・バーニー証 券会社マネジングディレクター(現 シティグループ証券株式会社) フェニックス・キャピタル株式会 社マネーディングディレクター(現) 株式会社ソキア執行役員(現株式会 社ソキア・トプコン) 日特建設株式会社社外取締役 アルテック株式会社社外取締役(現) オリエンタル白石株式会社管財人 株式会社タイコー技建管財人 オリエンタル白石株式会社取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)2	—
取締役	—	中 真 人	昭和50年8月29日生	平成11年4月 〃 16年6月 〃 18年10月 〃 21年9月 〃 22年2月 〃 24年6月	株式会社日本エル・シー・エー入社 (現株式会社インタープライズ・コ ンサルティング) アーンストアンドヤング・グローバ ル・フィナンシャル・サービス株式 会社入社(現アーンストアンドヤン グ・トラランザクション・アドバイザ リー・サービス株式会社) フェニックス・キャピタル株式会 社入社(現) オリエンタル白石株式会社管財人代 理 オリエンタル白石株式会社取締役 (現) 当社取締役(現)	(注)2	—
常勤監査役	—	遠 藤 港	昭和23年2月27日生	昭和45年4月 平成5年4月 〃 10年4月 〃 12年6月 〃 13年4月 〃 13年6月 〃 15年1月 〃 16年4月 〃 17年4月 〃 18年4月 〃 18年6月	当社入社 当社橋梁本部大阪設計部長 当社生産管理部長 当社理事橋梁本部生産管理部長 当社理事生産施工本部副本部長 播磨工場長、千葉工場長、西脇工場長 当社取締役生産施工本部長 当社取締役生産施工本部長、安全衛 生担当、技術研究所・資材室・技術 部担当 当社取締役生産本部長、安全衛生担 当、播磨工場長 当社取締役技術本部長、品質保証・ 資材担当 当社取締役技術本部長、品質保証担 当 当社監査役(現)	(注)3	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	—	平井利明	昭和37年10月23日生	平成3年4月 〃 16年4月 〃 18年6月	弁護士登録 中村・平井・田邊法律事務所入所 (現) 立命館大学法務研究科(法科大学 院)教授(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役	—	滝谷政春	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成11年5月 〃 12年6月 〃 13年10月 〃 14年1月 〃 15年7月 〃 18年1月 〃 18年2月 〃 19年3月 〃 21年10月 〃 24年6月	株式会社三和銀行入行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 同社上町支店長 同社リテール審査室副室長 同社リテール審査室(東京)室長 同社リテール審査部(東京)部長 同社内部監査部(東京)部長 同社本部審議役 株式会社旭屋書店出向(在籍) 同社取締役 経理部長 同社取締役 財務・経理担当 当社監査役(現)	(注)3	—
監査役	—	滝口勝昭	昭和16年9月1日生	昭和38年11月 〃 60年6月 平成2年2月 〃 2年4月 〃 19年1月 〃 19年3月 〃 19年3月 〃 19年3月 〃 20年6月 〃 22年2月 〃 22年2月 〃 24年6月	デロイト・ハスキンス・アンド・セ ルズ会計事務所入所 監査法人三田会計社代表社員 監査法人トーマツ代表社員 税務大学校 英文財務諸表講座 非常 勤講師 滝口勝昭公認会計士事務所 所長 (現) 日本リバイバル債権回収株式会社監 査役(常勤)(現) フェニックス・キャピタル株式会社 監査役(非常勤)(現) 産業ファンド投資法人 監督役員 (現) 日特建設株式会社 監査役(非常 勤)(現) 財団法人石橋財団 理事(現) オリエンタル白石株式会社 監査役 (非常勤)(現) 当社監査役(現)	(注)3	—
計							367

- (注) 1 監査役 平井利明、滝谷政春、滝口勝昭は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。このため、所有株式数は、株式分割後の株式数を記載しております。

当社は、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、業務執行役員制度を導入しております。業務執行役員は、毛利良介（常務執行役員）、片山正人（執行役員）、曾部洋一（執行役員）、渡辺昭二（執行役員）の4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、厳しさが増す経営環境において、「企業価値を高める」という経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを進めており、迅速な意思決定と効率的な組織運営を図るため、取締役会及び執行役員会議並びに監査役会を軸とした経営管理体制を構築しています。また、経営における透明性を確保するため、監査役監査および内部監査による監視体制の強化を図っています。

また、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、「コンプライアンス相談窓口」の設置、「社内通報制度」の整備、法令遵守についての「社内研修制度」の整備を実施し、特に不当な取引制限行為に違反した取締役に対しては、社内処分審議委員会の答申をもって取締役会で処分を決定することを社内規程で制定するなど、不正を容認しない企業風土の醸成に向けた取り組みを行っております。そのために、下記事項の整備・確立に邁進しております。

- ・企業行動憲章制定(平成17年7月11日付 経団連の「企業行動憲章」に準拠)
- ・社員行動規範制定(平成17年7月26日付 企業行動憲章の各章に対応し、その内容を拡充したもの)
- ・コンプライアンス相談窓口及びその権限の明確化

社員行動規範にコンプライアンス相談窓口を「監査室」に置く旨明確化。また、監査室の権限として、「業務分掌規程」に「独占禁止法などの法令等に対する違反行為に係る通報制度の社内窓口業務」を、「権限規定」に「コンプライアンス研修の計画」を明示。

- ・社内通報制度の整備

「社内通報制度規程」を施行し、通報者による権利保護を明確化。

- ・社内研修制度の整備

定期的な社内研修を実施することにより、コンプライアンスの重要性について役職員間にて共有する体制を確立。

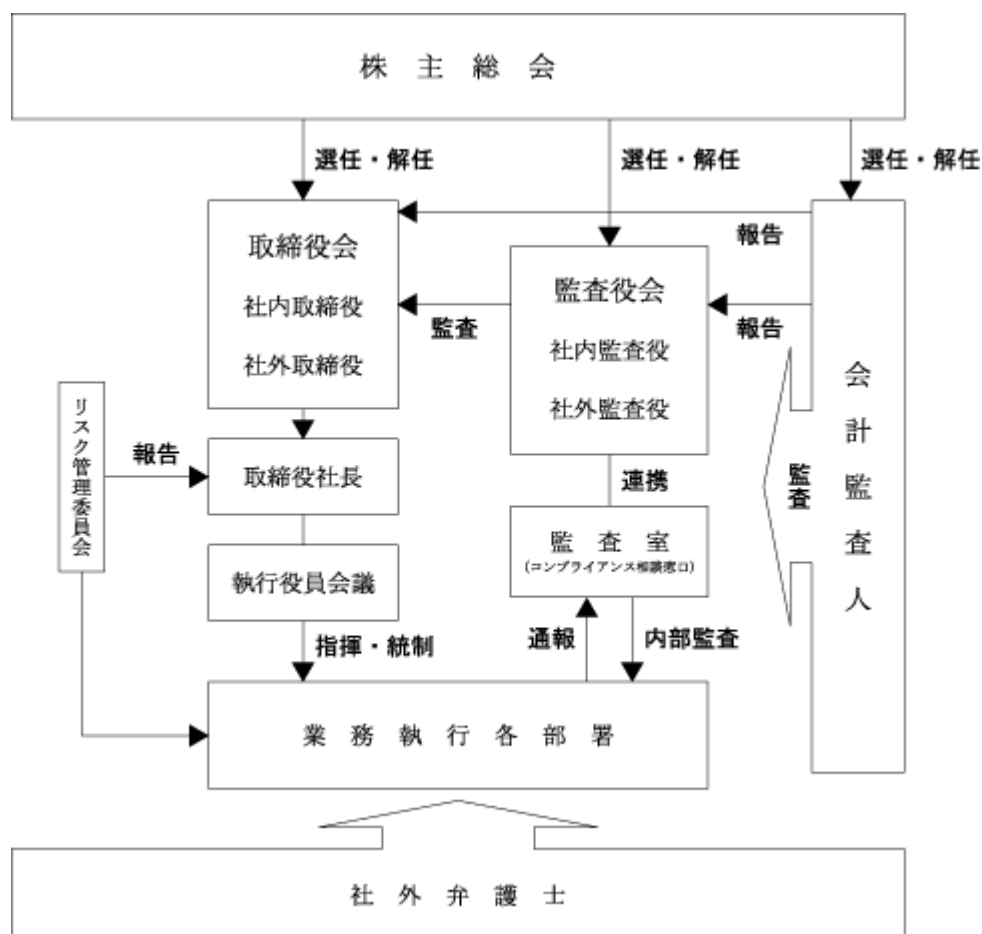
- ・「独占禁止法遵守マニュアル」、「従業員懲罰規程」及び「法令違反行為に関与した役員の処分規程」の整備

さらに、リスク管理体制としまして、下記事項の整備・確立に邁進しております。

- ・経営に重大な損失を与えるおそれのある危険(リスク)に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスクの発生を未然に防止するための手続き、リスクの管理、発生したリスクへの対応方法、是正手段等についての体制を構築しております。
- ・「リスク管理規程」の運用状況を確認するため、各業務執行ラインの代表者による横断的組織としてリスク管理委員会を設置し、その実効性を確保しております。
- ・財務報告に係わる虚偽記載が発生する危険(リスク)を低減するために、適切な業務統制やリスクの管理、是正手段等を整備・運用して内部統制システムを構築しています。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において限定することができる旨定款に定めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は監査室が担当しており、監査室長の下、「内部監査実施要領」に従い、内部監査員18名(提出日現在の内部監査員は18名であります。)が年に1度全社レベルの内部監査を行い、監査結果を経営者に報告しております。加えまして、コンプライアンス相談窓口の機能として、コンプライアンスに関する業務を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役制度による監査役会は、社外監査役3名(提出日現在の社外監査役は3名であります。)を含め監査役4名(提出日現在の監査役は4名であります。)で構成しております。監査役は、取締役会や執行役員会議以外の社内の重要会議等へも出席し、取締役の業務執行及び法令等の遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確保するため、内部監査員による監査結果の報告を求めることにより監査の効率化を図っております。また、監査役は、会計監査人と緊密に連絡し、協調することにより、会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は0名（提出日現在の社外取締役は0名）であり、社外監査役は3名（提出日現在の社外監査役は3名）であります。

当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外のチェックという観点からは3名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

また、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定される独立役員の条件を参考にし、一般株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選任することとしております。

社外監査役である平井利明氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、適法性のみならず経営判断の妥当性まで踏み込んだ業務監査の実施のため、社外監査役として選任しております。また、弁護士及び法科大学院教授として、中立・公平な立場を保持し、株主の付託を受けた独立機関として高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。なお、当社と社外監査役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である滝谷政春氏は、主に株式会社三菱東京UFJ銀行における在職経験及び株式会社旭屋書店の取締役としての経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地から社外監査役として当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任いたしました。なお、同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社株式の0.2%（平成25年3月31日現在）を所有しており、また、主要取引銀行として預金及び借入金がありますが、これらは通常の取引であり、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である滝口勝昭氏は、公認会計士として培われた専門的知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくことが期待できるため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、フェニックス・キャピタル株式会社の非常勤監査役であります。フェニックス・キャピタル株式会社は、当社の大株主である「ジャパン・リカバリー・ファンドⅢ」の業務執行組合員であり、同組合員は当社株式の25.4%（平成25年3月31日現在）を所有しておりますが、取引関係その他利害関係はありません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役は、監査役会の他、取締役会や社内の重要会議に出席し、それぞれの知識や経験を活かし、取締役及び業務執行役員の業務執行及び法令遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。また、内部監査員による監査結果の報告を求めることにより内部監査部門との連携を図っております。加えまして、監査報告会等を通じ会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

④ 役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	18,298	18,298	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,450	8,450	—	—	—	1
社外役員	6,330	6,330	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役への支給金額には使用人としての報酬額9,900千円（3名）があり、上記の支給額には含まれておりません。
2. 上記の内、退任した取締役2名に支給した報酬は、4,770千円、社外監査役1名に支給した報酬は、810千円であります。
3. 上記の外、退任した社外取締役2名及び取締役5名は無報酬であります。
4. 報酬等の総額が1億円以上である者は存在しておりません。
5. 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しておりません。
6. 報酬等の決定方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準となるように設定しております。当事業年度における役員の報酬等につきましては、固定報酬である基本報酬のみによって構成されております。当社では、業績連動報酬や賞与は採用しておりません。
- なお、報酬等の支給額は、本来規定されている額に比べ30～45%削減した額（社外役員は除く。）となっております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 114,589千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京福電気鉄道(株)	20,000	2,900	業務上の関係を有する企業のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京福電気鉄道(株)	20,000	3,600	業務上の関係を有する企業のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期における監査体制につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 河崎 雄亮 （1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 黒川 智哉 （4年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 6名

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑪ 自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,400	—	34,200	—
連結子会社	12,500	—	17,000	1,000
計	46,900	—	51,200	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表作成に関する指導助言及び研修の実施であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 17,154,009	※4 14,700,715
受取手形及び売掛金	※1, ※2 12,887,956	※1, ※2 14,726,214
仕掛品	※3 1,308,241	※3 444,634
原材料及び貯蔵品	104,180	112,599
繰延税金資産	62,968	191,127
立替金	1,648,404	2,115,586
その他	2,128,861	562,709
貸倒引当金	△118,455	△47,083
流動資産合計	35,176,166	32,806,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,826	1,010,480
機械及び装置（純額）	672,605	672,221
土地	4,319,278	4,255,652
リース資産（純額）	11,868	908
建設仮勘定	1,457	15,121
その他（純額）	21,836	70,334
有形固定資産合計	※4, ※5 6,174,873	※4, ※5 6,024,718
無形固定資産	25,415	35,006
投資その他の資産		
投資有価証券	※4, ※6 610,283	※4, ※6 703,676
破産更生債権等	1,089,168	713,059
繰延税金資産	—	4,211
その他	387,343	302,534
貸倒引当金	△1,206,676	△776,006
投資その他の資産合計	880,118	947,475
固定資産合計	7,080,407	7,007,200
資産合計	42,256,573	39,813,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 1,053,588	※4 1,658,234
短期借入金	※4 1,799,169	※4 3,111,619
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,931,900	※4 839,280
未払金	9,045,666	※4 6,919,143
未払法人税等	148,320	195,048
前受金	2,633,559	1,794,006
預り金	709,661	1,424,247
賞与引当金	40,400	—
工事損失引当金	1,307,556	1,007,050
完成工事補償引当金	108,072	107,028
その他	266,002	381,344
流動負債合計	19,043,897	17,437,003
固定負債		
長期借入金	※4 1,409,550	※4 578,270
繰延税金負債	319,312	350,623
退職給付引当金	4,054,920	4,064,348
訴訟損失引当金	1,714,919	1,182,734
その他	73,093	57,441
固定負債合計	7,571,796	6,233,418
負債合計	26,615,693	23,670,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,181,049	14,623,461
自己株式	△6,643	△6,695
株主資本合計	15,628,363	16,070,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,516	72,558
その他の包括利益累計額合計	12,516	72,558
純資産合計	15,640,880	16,143,281
負債純資産合計	42,256,573	39,813,703

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	14,435,410	39,638,583
売上原価	※4 13,309,727	※4 35,917,662
売上総利益	1,125,682	3,720,920
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,649	106,392
従業員給料及び手当	386,714	1,256,632
賞与引当金繰入額	9,000	—
退職給付費用	22,278	89,041
法定福利及び厚生費	52,154	115,140
不動産賃借料	53,490	140,464
旅費交通費及び通信費	75,687	181,075
研究開発費	※1 52,723	※1 278,210
その他	254,139	542,521
販売費及び一般管理費合計	951,838	2,709,478
営業利益	173,844	1,011,442
営業外収益		
受取利息	1,871	1,635
受取配当金	1,034	5,415
助成金収入	7,778	3,968
貸倒引当金戻入額	28,571	27,617
その他	35,593	82,811
営業外収益合計	74,847	121,448
営業外費用		
支払利息	117,117	160,059
その他	28,651	44,856
営業外費用合計	145,768	204,915
経常利益	102,923	927,975
特別利益		
固定資産売却益	—	24,713
受取補償金	—	59,489
負ののれん発生益	15,671,262	—
投資有価証券清算分配益	21,429	—
特別利益合計	15,692,692	84,202
特別損失		
固定資産売却損	—	28,375
損害賠償損失	26,219	48,086
減損損失	※2 1,191,929	※2 256,324
融資手数料	※3 106,200	※3 —
その他	29,587	9,098
特別損失合計	1,353,936	341,885
税金等調整前当期純利益	14,441,678	670,292
法人税、住民税及び事業税	120,082	362,001
法人税等調整額	△12,709	△134,120
法人税等合計	107,373	227,881
少数株主損益調整前当期純利益	14,334,305	442,411
当期純利益	14,334,305	442,411

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,334,305	442,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,016	60,042
その他の包括利益合計	※1 13,016	※1 60,042
包括利益	14,347,321	502,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,347,321	502,453
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
当期首残高	△153,255	14,181,049
当期変動額		
当期純利益	14,334,305	442,411
当期変動額合計	14,334,305	442,411
当期末残高	14,181,049	14,623,461
自己株式		
当期首残高	△6,465	△6,643
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	△178	△51
当期末残高	△6,643	△6,695
株主資本合計		
当期首残高	1,294,237	15,628,363
当期変動額		
当期純利益	14,334,305	442,411
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	14,334,126	442,359
当期末残高	15,628,363	16,070,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△500	12,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,016	60,042
当期変動額合計	13,016	60,042
当期末残高	12,516	72,558
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△500	12,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,016	60,042
当期変動額合計	13,016	60,042
当期末残高	12,516	72,558
純資産合計		
当期首残高	1,293,737	15,640,880
当期変動額		
当期純利益	14,334,305	442,411
自己株式の取得	△178	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,016	60,042
当期変動額合計	14,347,142	502,401
当期末残高	15,640,880	16,143,281

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,441,678	670,292
減価償却費	183,651	339,291
減損損失	1,191,929	256,324
負ののれん発生益	△15,671,262	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,971	9,428
賞与引当金の増減額（△は減少）	40,400	△40,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△26,852	△125,934
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	11,860	△1,044
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△172,081	△300,505
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	10,438	5,115
受取利息及び受取配当金	△2,905	△7,050
受取補償金	—	△59,489
支払利息	117,117	160,059
融資手数料	106,200	—
助成金収入	△7,778	△3,968
固定資産売却益(△は益)	—	△24,713
固定資産売却損	—	28,375
投資有価証券清算分配損益(△は益)	△21,429	—
売上債権の増減額（△は増加）	1,243,067	△2,677,811
たな卸資産の増減額（△は増加）	△192,904	855,188
仕入債務の増減額（△は減少）	△586,413	△835,894
その他	△1,153,952	992,289
小計	△485,266	△760,446
利息及び配当金の受取額	2,905	7,050
利息の支払額	△138,260	△154,859
損害賠償金の支払額	△2,023	△27,500
助成金の受取額	12,996	4,448
補償金の受取額	—	59,489
課徴金の支払額	—	△537,300
法人税等の還付額	—	1,204,496
法人税等の支払額	△1,194,551	△309,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,804,200	△513,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	18,879
関係会社株式取得による支出	—	△1,100,000
投資有価証券の清算による収入	23,081	—
新規連結子会社の取得による収入	※2 17,807,825	—
有形固定資産の取得による支出	△62,740	△389,796
有形固定資産の売却による収入	30,041	30,432
敷金の回収による収入	23,617	40,228
敷金の差入による支出	△16,764	△9,775
その他	2,198	100,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,807,259	△1,309,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△70,000	1,312,450
長期借入金の返済による支出	△360,500	△2,018,900
長期借入れによる収入	420,000	95,000
融資手数料	△106,200	—
自己株式の取得による支出	△178	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116,878	△611,501
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,886,180	△2,434,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,971	17,032,151
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,032,151	※1 14,597,736

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、株式会社白石ホームズ

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

原材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～45年

機械及び装置 2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた3,777,266千円は、「立替金」1,648,404千円、「その他」2,128,861千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	974,198千円	— 千円
受取手形裏書譲渡高	11,587千円	— 千円

※ 2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	32,866千円	151,850千円

※ 3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	7,475千円	4,368千円

※ 4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	158,306千円	166,114千円
機械及び装置	324,580千円	273,639千円
土地	1,243,395千円	1,226,413千円
計	1,726,282千円	1,666,167千円

(その他)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	91,193千円	37,139千円
土地	683,004千円	267,700千円
投資有価証券	2,900千円	3,600千円
定期預金	121,857千円	102,978千円

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物159,026千円、土地422,981千円を当座貸越契約の担保に供しています。なお、同契約による借入実行残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
借入金	3,890,619千円	3,499,169千円
(うち、短期借入金)	(1,799,169千円)	(2,831,619千円)
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	(1,431,900千円)	(89,280千円)
(うち、長期借入金)	(659,550千円)	(578,270千円)
買掛金	480,511千円	445,434千円
未払金	— 千円	896千円

※ 5 固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	8,413,646千円	8,729,798千円

※ 6 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	0千円	— 千円

7 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)スガナミ	— 千円	100,000千円
アイテックコンサルタント(株)	— 千円	36,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	52,723千円	278,210千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	— 千円	24,713千円

※ 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	— 千円	28,375千円

※ 4 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地、無形固定資産、 その他（工具、器具及び備品、車両運搬具）	兵庫県加古郡播磨町 兵庫県西脇市

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、鋼構造物事業については当社を、建設事業については支店又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

当社グループは、鋼構造物事業の用に供している資産グループについて減損の検討を行った結果、鋼構造物事業は、2期連続の営業損失を計上することとなり、また、受注高につきましても、発注量が低迷する中、多数の企業が入札に参加し、非常に厳しい受注環境となっているため、前年度を下回る傾向が続いております。このため、かかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,191,929千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物739,132千円、機械及び装置232,207千円、土地188,132千円、無形固定資産10,839千円、その他21,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
建設事業用資産	建物及び構築物、無形固定資産等	東京都府中市
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地	兵庫県加古郡播磨町

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、鋼構造物事業については当社を、建設事業については支店又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

連結子会社のオリエンタル白石株式会社東京支店の工事事務所について、土地の占用廃止・返還を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計92,760千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物32,047千円、無形固定資産2,188千円、原状回復費用58,523千円及びその他（工具、器具及び備品）1千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

更に、鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,564千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49,292千円、機械及び装置46,905千円、土地67,366千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

※ 5 融資手数料

(前連結会計年度)

オリエンタル白石株式会社の株式取得資金の調達に伴い発生した費用であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

※ 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上原価に含まれている工事損失 引当金繰入額 (△は戻入額)	△172,081千円	△300,505千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,483千円	93,102千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	20,483千円	93,102千円
税効果額	7,467千円	33,060千円
その他有価証券評価差額金	13,016千円	60,042千円
その他の包括利益合計	13,016千円	60,042千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,152,293	4,361,098	—	122,513,391
第一回優先株式(株)	5,000,000	—	5,000,000	—
合計(株)	123,152,293	4,361,098	5,000,000	122,513,391

(変動事由の概要)

普通株式の増加及び第一回優先株式の減少は、平成24年 3 月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式5,000,000株を自己株式として取得し、対価として普通株式4,361,098株を交付したためであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,114	268	—	17,382
第一回優先株式(株)	—	5,000,000	5,000,000	—

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第一回優先株式の増加及び減少は、平成24年 3 月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式5,000,000株を自己株式として取得し、同日に5,000,000株の消却を行ったためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	—	—	122,513,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,382	177	—	17,559

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,154,009千円	14,700,715千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△121,857千円	△102,978千円
現金及び現金同等物	17,032,151千円	14,597,736千円

※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式取得に伴い新たにオリエンタル白石株式会社他2社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と子会社株式取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	36,239,161千円
固定資産	4,842,820千円
流動負債	△13,171,141千円
固定負債	△6,486,253千円
負ののれん	△15,671,262千円
株式の取得金額	5,753,324千円
株式取得代金の未払額	△1,100,000千円
連結子会社の現金及び現金同等物	22,461,149千円
差引：子会社株式取得による収入	17,807,825千円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については運転資金や設備資金などを銀行借入による方針であります。また、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のための金融商品取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に経営安定化を図るための資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金のリスクに関しては、当社グループの取引限度規程及びリスク管理規程に従い、取引限度額の設定や与信管理などを行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、定期的に把握された時価を含めた情報を取締役会に報告し、審議検討しております。

借入金のうち、変動金利の借入金のリスクに関しては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）の採用を含めた検討を取締役会において行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	17,154,009	17,154,009	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,887,956	12,887,956	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	110,601	110,601	—
(4) 破産更生債権等	1,089,168	1,089,168	—
貸倒引当金	(1,087,582)	(1,087,582)	—
計	1,585	1,585	—
資産計	30,154,152	30,154,152	—
(1) 支払手形及び買掛金	(1,053,588)	(1,053,588)	—
(2) 短期借入金	(1,799,169)	(1,799,169)	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(1,931,900)	(1,931,900)	—
(4) 未払金	(9,045,666)	(9,045,666)	—
(5) 預り金	(709,661)	(709,661)	—
(6) 長期借入金	(1,409,550)	(1,408,973)	576
負債計	(15,949,535)	(15,948,959)	576
デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	14,700,715	14,700,715	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,726,214	14,726,214	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	203,994	203,994	—
(4) 破産更生債権等	713,059	713,059	—
貸倒引当金	(713,059)	(713,059)	—
計	—	—	—
資産計	29,630,924	29,630,924	—
(1) 支払手形及び買掛金	(1,658,234)	(1,658,234)	—
(2) 短期借入金	(3,111,619)	(3,111,619)	—
(3) 1 年内返済予定の長期借入金	(839,280)	(839,280)	—
(4) 未払金	(6,919,143)	(6,919,143)	—
(5) 預り金	(1,424,247)	(1,424,247)	—
(6) 長期借入金	(578,270)	(576,526)	1,743
負債計	(14,530,794)	(14,529,051)	1,743
デリバティブ取引	—	—	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1 年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされているもの(「デリバティブ取引関係」注記参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。これ以外のものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	499,682	499,682

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,154,009	—	—	—
受取手形及び売掛金	12,887,956	—	—	—
合計	30,041,965	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,700,715	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,726,214	—	—	—
合計	29,426,929	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,799,169	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,931,900	—	—	—	—	—
長期借入金	—	866,900	104,900	247,400	47,400	142,950
合計	3,731,069	866,900	104,900	247,400	47,400	142,950

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,111,619	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	839,280	—	—	—	—	—
長期借入金	—	89,280	239,280	106,760	47,400	95,550
合計	3,950,899	89,280	239,280	106,760	47,400	95,550

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	107,701	86,748	20,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,900	3,240	△340
合計	110,601	89,988	20,612

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額499,682千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	203,994	90,279	113,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	203,994	90,279	113,714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額499,682千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	240,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240,000	210,000	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の35%～50%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務	△5,393,936千円	△6,004,133千円
② 年金資産	1,363,593千円	1,636,509千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,030,343千円	△4,367,624千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	8,696千円	5,797千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△33,273千円	297,477千円
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△4,054,920千円	△4,064,348千円
⑦ 前払年金費用	— 千円	— 千円
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△4,054,920千円	△4,064,348千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	84,013千円	239,520千円
② 利息費用	29,445千円	85,002千円
③ 期待運用収益	△2,567千円	△2,681千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	12,463千円	△1,505千円
⑤ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,898千円	2,898千円
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	126,253千円	323,234千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
割引率	1.50%～2.30%	0.64%～0.95%

③ 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期待運用収益率	0.00%～2.00%	0.00%～2.00%

④ 過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑥ 会計処理基準変更時差異の処理年数

15年

(ストックオプション等関係)

平成19年6月28日開催の当社定時株主総会においてストックオプションの実施を目的とする新株予約権を発行することにつき承認をうけておりますが、付与がなされておられませんので記載を省略いたします。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	1,465,320千円	1,466,930千円
訴訟損失引当金	611,056千円	421,383千円
工事損失引当金	494,573千円	381,760千円
減損損失累計額	507,576千円	532,144千円
繰越欠損金	1,746,479千円	1,842,273千円
貸倒引当金	232,381千円	252,970千円
その他	132,217千円	128,785千円
繰延税金資産小計	5,189,605千円	5,026,247千円
評価性引当額	△5,126,637千円	△4,830,908千円
繰延税金資産合計	62,968千円	195,338千円

(繰延税金負債)

時価評価による評価差額	△311,845千円	△310,096千円
その他有価証券評価差額金	△7,467千円	△40,527千円
繰延税金負債合計	△319,312千円	△350,623千円
繰延税金負債の純額	△256,344千円	△155,284千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
住民税均等割額	— %	10.4%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△8.4%	△0.1%
課徴金支払い	— %	30.4%
負ののれん発生益	△44.1%	— %
受取配当金消去	16.9%	— %
評価性引当額の減少	△4.3%	△44.9%
その他	△0.0%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.7%	34.0%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「鋼構造物事業」及び「建設事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,281,668	9,153,741	14,435,410	—	14,435,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,441	—	12,441	△12,441	—
計	5,294,110	9,153,741	14,447,851	△12,441	14,435,410
セグメント利益又は損失(△)	△199,307	380,367	181,060	△7,216	173,844
セグメント資産	7,200,218	35,030,673	42,230,892	25,681	42,256,573
その他の項目					
減価償却費	107,759	75,891	183,651	—	183,651

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,836千円、各セグメントに配賦していない全社費用△3,379千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△15,768千円、各セグメントに配賦していない全社資産41,449千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社（㈱白石ホームズ）の現金及び預金であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,443,507	33,195,075	39,638,583	—	39,638,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,716	192,806	342,522	△342,522	—
計	6,593,223	33,387,881	39,981,105	△342,522	39,638,583
セグメント利益	132,878	895,919	1,028,798	△17,356	1,011,442
セグメント資産	7,223,137	33,682,974	40,906,111	△1,092,408	39,813,703
その他の項目					
減価償却費	29,647	309,644	339,291	—	339,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△4,907千円、各セグメントに配賦していない全社費用△12,448千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△1,127,345千円、各セグメントに配賦していない全社資産34,937千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社（㈱白石ホームズ）の現金及び預金であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,937,753	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	2,245,776	鋼構造物事業 建設事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,597,749	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	4,437,838	鋼構造物事業 建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鋼構造物事業	建設事業	計		
減損損失	1,191,929	—	—	—	1,191,929

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鋼構造物事業	建設事業	計		
減損損失	163,564	92,760	256,324	—	256,324

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

オリエンタル白石株式会社の株式を取得したことにより、負ののれん発生益が生じております。負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において15,671,262千円であります。

なお、この負ののれん発生益は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	63円84銭	65円89銭
1株当たり当期純利益	60円64銭	1円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58円51銭	—

- (注) 1 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	14,334,305	442,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	14,334,305	442,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,365	244,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	8,626	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,640,880	16,143,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,640,880	16,143,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	244,992	244,991

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）より、先の鋼橋上部工工事の入札における談合行為に対して、他社との不真正連帯債務による複数の損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。本訴訟については、平成24年1月、2月及び7月に東京高等裁判所で判決が下され、いずれも原告の請求棄却又は請求額に満たない金額を認容するものでした。この判決に対し、機構からは（一部判決については当社も）最高裁判所に対して上告及び上告受理申立てが行われておりましたが、平成25年6月25日付にていずれの事件に対しても上告を棄却し上告受理申立てを不受理とする決定が下されました。当社は、係る訴訟に対し、訴訟損失引当金を計上しており、翌連結会計年度に戻入益を特別利益に計上することが見込まれますが、訴訟関連費用等の金額が未確定のため、当該特別利益の計上額は未確定であります。

また、連結子会社であるオリエンタル白石株式会社は、独占禁止法違反行為に関し公正取引委員会より平成23年6月に課徴金納付命令を受けました。しかし、同社の更生手続により課徴金債権は失権し、課徴金納付命令は発することができないとして、同社は平成23年7月に公正取引委員会に対し審判手続開始の請求を行いましたが、平成24年9月25日付で公正取引委員会より再度課徴金537,300千円の納付を命ずる審判審決を受けました。

これに対し、同社は、課徴金を一旦納付したうえで、課徴金納付を命ずる審決の取消しを求める訴訟を東京高等裁判所に提起しておりましたところ、東京高等裁判所より平成25年5月17日に言い渡された判決では、審決の取消し請求そのものについては棄却されたものの、課徴金については免責されているとの判断が示されました。この判決が平成25年6月3日に確定したことに伴い、平成25年6月4日同社に対して、納付していた課徴金が返還されました。

これに伴い、翌連結会計年度において、510,507千円（訴訟関連費用等控除後）を特別利益に計上する見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,799,169	3,111,619	2.06	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,931,900	839,280	6.47	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,409,550	578,270	2.01	平成26年4月1日～ 平成32年3月20日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,140,619	4,529,169	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,280	239,280	106,760	47,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

① 重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等に関しては、（重要な後発事象）をご参照ください。

② 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第146期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	9,565,732	18,216,156	28,828,685	39,638,583
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	659,852	794,735	1,256,277	670,292
四半期(当期)純利益 (千円)	349,497	458,452	802,104	442,411
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.43	1.87	3.27	1.81

(注) 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失 (△) (円)	1.43	0.44	1.40	△1.47

(注) 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益又は四半期純損失（△）を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,519,668	890,906
受取手形	—	13,071
売掛金	1,685,541	3,691,146
仕掛品	—	1,500
原材料及び貯蔵品	12,971	11,801
前払費用	45,959	36,389
短期貸付金	909	1,219
未収入金	1,223,728	3,110
その他	3,631	26,301
流動資産合計	4,492,411	4,675,446
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	249,918	206,760
構築物（純額）	—	3,937
機械及び装置（純額）	380,388	325,738
車両運搬具（純額）	452	519
工具、器具及び備品（純額）	6,270	18,225
土地	1,926,400	1,859,033
建設仮勘定	1,457	—
有形固定資産合計	※1, ※2 2,564,887	※1, ※2 2,414,214
無形固定資産		
ソフトウェア	—	468
無形固定資産合計	—	468
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 113,889	※1 114,589
関係会社株式	5,753,324	※1 5,753,324
従業員に対する長期貸付金	7,465	7,105
長期前払費用	10,875	7,883
その他	10,688	3,428
投資その他の資産合計	5,896,244	5,886,332
固定資産合計	8,461,131	8,301,015
資産合計	12,953,543	12,976,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,105	929,027
買掛金	※1 517,184	※1 472,714
短期借入金	※1 1,799,169	※1 3,111,619
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,431,900	※1 89,280
未払金	1,333,683	※1 314,001
未払費用	19,971	14,710
未払法人税等	32,585	9,016
前受金	328,159	229,969
預り金	19,002	16,278
賞与引当金	40,400	—
工事損失引当金	100,359	42,142
流動負債合計	5,993,522	5,228,761
固定負債		
長期借入金	※1 659,550	※1, ※3 1,578,270
退職給付引当金	326,440	328,392
訴訟損失引当金	282,088	287,203
繰延税金負債	—	128
固定負債合計	1,268,078	2,193,993
負債合計	7,261,601	7,422,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,244,968	4,106,213
利益剰余金合計	4,244,968	4,106,213
自己株式	△6,643	△6,695
株主資本合計	5,692,282	5,553,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△340	231
評価・換算差額等合計	△340	231
純資産合計	5,691,942	5,553,707
負債純資産合計	12,953,543	12,976,462

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	5,294,110	6,593,223
売上原価	5,050,302	5,944,017
売上総利益	243,807	649,206
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,642	33,078
従業員給料及び手当	143,291	180,449
賞与引当金繰入額	9,000	—
退職給付費用	16,414	18,348
法定福利費	24,375	29,784
福利厚生費	10,691	18,483
減価償却費	5,598	3,300
不動産賃借料	24,976	33,261
修繕費	5,994	10,792
租税公課	21,632	8,006
旅費及び交通費	36,783	48,302
通信費	5,970	4,712
事務用品費	3,982	4,715
交際費	4,505	4,119
広告宣伝費	144	437
会議費及び諸会費	12,252	10,760
雑費	88,757	118,881
販売費及び一般管理費合計	※1 445,012	※1 527,433
営業利益又は営業損失 (△)	△201,204	121,772
営業外収益		
受取利息	213	230
受取配当金	1,034	784
助成金収入	7,778	3,968
雑収入	8,076	8,464
営業外収益合計	17,102	13,447
営業外費用		
支払利息	92,858	90,679
雑支出	2,231	1,815
営業外費用合計	95,089	92,494
経常利益又は経常損失 (△)	△279,191	42,725

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 24,713
投資有価証券清算分配益	21,429	—
関係会社特別配当金	※3 6,000,000	—
特別利益合計	6,021,429	24,713
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,502	※4 9,098
損害賠償損失	26,219	20,586
減損損失	※5 1,191,929	※5 163,564
融資手数料	※6 106,200	—
その他	860	—
特別損失合計	1,327,712	193,249
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,414,525	△125,810
法人税、住民税及び事業税	16,302	12,944
法人税等合計	16,302	12,944
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,398,223	△138,754

【売上原価明細書】

		第145期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		第146期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	(※ 1)	1,661,572	32.9	1,275,675	21.5
II 労務費		602,246	11.9	453,741	7.6
III 経費		449,886	8.9	447,742	7.5
IV 外注費		2,338,841	46.3	3,771,283	63.4
当期総製造費用	(※ 2)	5,052,547	100.0	5,948,443	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		5,052,547		5,948,443	
期末仕掛品棚卸高		—		1,500	
他勘定振替高	(※ 2)	2,245		2,925	
当期売上原価		5,050,302		5,944,017	

(注) ※ 1 主な内容は次のとおりであります。

	第145期	第146期
運搬費	92,238千円	127,401千円
減価償却費	99,497 "	23,834 "
租税公課	50,784 "	46,483 "
工事損失引当金繰入額 (△は戻入額)	△129,445 "	△58,216 "

※ 2 他勘定振替高は建設仮勘定等に振替えられたものであります

3 原価計算の方法は個別原価計算の方法を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
資本剰余金合計		
当期首残高	453,957	453,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△153,255	4,244,968
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,398,223	△138,754
当期変動額合計	4,398,223	△138,754
当期末残高	4,244,968	4,106,213
利益剰余金合計		
当期首残高	△153,255	4,244,968
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,398,223	△138,754
当期変動額合計	4,398,223	△138,754
当期末残高	4,244,968	4,106,213
自己株式		
当期首残高	△6,465	△6,643
当期変動額		
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	△178	△51
当期末残高	△6,643	△6,695

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,294,237	5,692,282
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,398,223	△138,754
自己株式の取得	△178	△51
当期変動額合計	4,398,044	△138,806
当期末残高	5,692,282	5,553,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△500	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	571
当期変動額合計	160	571
当期末残高	△340	231
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△500	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	571
当期変動額合計	160	571
当期末残高	△340	231
純資産合計		
当期首残高	1,293,737	5,691,942
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	4,398,223	△138,754
自己株式の取得	△178	△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	571
当期変動額合計	4,398,204	△138,234
当期末残高	5,691,942	5,553,707

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)

(2) 原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～38年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異につきましては15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

5 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

(3) ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
建物	158,306千円	166,114千円
機械及び装置	324,580千円	273,639千円
土地	1,243,395千円	1,226,413千円
計	1,726,282千円	1,666,167千円

(その他)

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
建物	91,193千円	37,139千円
土地	683,004千円	267,700千円
投資有価証券	2,900千円	3,600千円
関係会社株式	－ 千円	1,046,242千円

担保付債務

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
借入金	3,890,619千円	4,779,169千円
(うち、短期借入金)	(1,799,169千円)	(2,831,619千円)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(1,431,900千円)	(89,280千円)
(うち、長期借入金)	(659,550千円)	(1,578,270千円)
買掛金	480,511千円	445,434千円
未払金	－ 千円	896千円

※ 2 固定資産の減価償却累計額

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
有形固定資産	7,063,987千円	7,261,582千円

※ 3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
長期借入金	－ 千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第145期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第146期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	— 千円	4,188千円

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	第145期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第146期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	— 千円	24,713千円

※ 3 関係会社特別配当金
(第145期)

連結子会社でありますオリエンタル白石株式会社の普通株式に係る臨時配当金であります。

(第146期)

該当事項はありません。

※ 4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	第145期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第146期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1,646千円	9,088千円
工具、器具及び備品	702千円	10千円
その他	153千円	— 千円
計	2,502千円	9,098千円

※ 5 減損損失

第145期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地、無形固定資産、 その他（工具、器具及び備品、車両運搬具）	兵庫県加古郡播磨町 兵庫県西脇市

当社は、鋼構造物事業の単一セグメントと区分しており、全体を一つの独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングしております。

当社は、鋼構造物事業の用に供している資産グループについて減損の検討を行った結果、鋼構造物事業は、2期連続の営業損失を計上することとなり、また、受注高につきましても、発注量が低迷する中、多数の企業が入札に参加し、非常に厳しい受注環境となっているため、前年度を下回る傾向が続いております。このため、かかる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,191,929千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物739,132千円、機械及び装置232,207千円、土地188,132千円、無形固定資産10,839千円、その他21,618千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

第146期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地	兵庫県加古郡播磨町

当社は、鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、一部を除却・売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,564千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49,292千円、機械及び装置46,905千円、土地67,366千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

※ 6 融資手数料

(第145期)

オリエンタル白石株式会社の株式取得資金の調達に伴い発生した費用であります。

(第146期)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第145期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,114	268	—	17,382
第一回優先株式(株)	—	5,000,000	5,000,000	—

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
第一回優先株式の増加及び減少は、平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式5,000,000株を自己株式として取得し、同日に5,000,000株の消却を行ったためであります。

第146期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,382	177	—	17,559

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 子会社株式

第145期(平成24年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,753,324
合計	5,753,324

第146期(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,753,324
合計	5,753,324

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,378千円	— 千円
退職給付引当金	116,180千円	116,874千円
未払事業税	5,788千円	— 千円
訴訟損失引当金	100,395千円	102,215千円
工事損失引当金	35,717千円	14,998千円
繰越欠損金	1,746,479千円	1,842,273千円
減損損失累計額	502,308千円	491,617千円
その他	8,701千円	335千円
繰延税金資産小計	2,529,949千円	2,568,315千円
評価性引当額	△2,529,949千円	△2,568,315千円
繰延税金資産合計	— 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	— 千円	△128千円
繰延税金負債合計	— 千円	△128千円
繰延税金負債の純額	— 千円	△128千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	—
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△27.6%	—
評価性引当額の減少	△13.1%	—
その他	0.5%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	—

(注) 第146期は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	第145期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第146期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	23円23銭	22円67銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	18円61銭	△0円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円95銭	—

- (注) 1 当社は平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 2 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第145期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第146期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,398,223	△138,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	4,398,223	△138,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,365	244,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	8,626	—

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第145期 (平成24年3月31日)	第146期 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,691,942	5,553,707
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,691,942	5,553,707
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	244,992	244,991

(重要な後発事象)

当社は、平成20年12月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」という。）より、先の鋼橋上部工工事の入札における談合行為に対して、他社との不真正連帯債務による複数の損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。本訴訟については、平成24年1月、2月及び7月に東京高等裁判所で判決が下され、いずれも原告の請求棄却又は請求額に満たない金額を認容するものでした。この判決に対し、機構からは（一部判決については当社も）最高裁判所に対して上告及び上告受理申立てが行われておりましたが、平成25年6月25日付にていずれの事件に対しても上告を棄却し上告受理申立てを不受理とする決定が下されました。当社は、係る訴訟に対し、訴訟損失引当金を計上しており、翌事業年度に戻入益を特別利益に計上することが見込まれますが、訴訟関連費用等の金額が未確定のため、当該特別利益の計上額は未確定であります。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
東京湾横断道路(株)	400	20,000
関西国際空港(株)	360	18,000
(株)東京建設コンサルタント	14,000	7,000
(株)みどり会	10,000	5,000
中部国際空港(株)	100	5,000
東洋技研コンサルタント(株)	8,400	4,200
京福電気鉄道(株)	20,000	3,600
(株)日本鉄骨評価センター	25	1,250
(有)都市重量センター	6	300
その他(2銘柄)	220	239
計	54,511	114,589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,763,214	1,556,453	4,927	206,760
構築物	—	—	—	894,569	890,632	362	3,937
機械及び装置	—	—	—	5,058,558	4,732,819	18,227	325,738
車両運搬具	—	—	—	8,468	7,948	317	519
工具、器具及び備品	—	—	—	91,953	73,727	1,006	18,225
土地	—	—	—	1,859,033	—	—	1,859,033
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	9,675,796	7,261,582	24,842	2,414,214
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,922	7,454	60	468
無形固定資産計	—	—	—	7,922	7,454	60	468
長期前払費用	—	—	—	18,813	10,929	4,896	7,883

- (注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末の有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 無形固定資産及び長期前払費用の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	40,400	—	—	40,400	—
工事損失引当金	100,359	41,943	95,987	4,173	42,142
訴訟損失引当金	282,088	5,115	—	—	287,203

- (注) 1 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、不支給に伴う戻入額であります。
- 2 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	981
預金	
当座預金	619,141
普通預金	270,508
別段預金	275
計	889,924
合計	890,906

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東鉄工業(株)	11,421
(株)銭高組	950
(株)ノバック	700
合計	13,071

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	950
5月満期	—
6月満期	700
7月満期	11,421
合計	13,071

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪神高速道路(株)	1,364,697
国土交通省	1,352,492
西日本高速道路(株)	331,394
中日本高速道路(株)	301,119
相模原市	126,735
その他	214,707
合計	3,691,146

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,685,541	6,922,885	4,917,280	3,691,146	57.12	141.74

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
橋梁	1,500
合計	1,500

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
溶接棒	3,858
燃料	112
燃焼ガス	656
工場用貯蔵品	7,174
合計	11,801

⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式) オリエンタル白石(株)	5,753,324
合計	5,753,324

⑦ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川田工業(株)	153,980
阪和興業(株)	147,000
小林建設(株)	85,250
(株)櫻井	65,063
(株)新ケミカル商事	60,710
その他	417,023
合計	929,027

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	514,954
5月満期	223,082
6月満期	82,812
7月満期	108,176
合計	929,027

⑧ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	445,434
エヌアイウエル(株)	8,409
アオイハリマ(株)	4,971
(株)扇商会	3,316
(株)ワカヤマ	2,775
その他	7,805
合計	472,714

⑨ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,831,619
(株)みなと銀行	1,000,000
(株)広島銀行	180,000
(株)関西アーバン銀行	100,000
合計	3,111,619

⑩ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	47,400
(株)みなと銀行	30,000
(株)伊予銀行	11,880
合計	89,280

⑪ 未払金

相手先	金額(千円)
オリエンタル白石(株)	34,230
小林建設(株)	30,230
(株)新ケミカル商事	29,319
(株)ミック	25,095
西税務署	23,312
その他	171,814
合計	314,001

⑫ 長期借入金

借入先	金額(千円)
オリエンタル白石(株)	1,000,000
(株)日本政策金融公庫	285,150
(株)みなと銀行	210,000
(株)伊予銀行	83,120
合計	1,578,270

(3) 【その他】

① 重要な訴訟事件等

重要な訴訟事件等に関しては、(重要な後発事象)をご参照ください。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nihon-kyoryo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1単元の株式数を50株から100株に変更しております。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第145期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第146期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	(第146期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第146期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本橋梁株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ⑩
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本橋梁株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本橋梁株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるオリエンタル白石株式会社は公正取引委員会による課徴金納付を命ずる審決の取消しを求める訴訟を東京高等裁判所に提起していたが、東京高等裁判所より平成25年5月17日に審決の取消し請求そのものについては棄却されたものの、課徴金については免責されているとの判断が示された。この判決が平成25年6月3日に確定したことに伴い、平成25年6月4日同社に対し、納付していた課徴金が返還された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本橋梁株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本橋梁株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本橋梁株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 黒 川 智 哉 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本橋梁株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本橋梁株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。